



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 加藤 喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 黒澤 進

TEL 048-641-6111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月26日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	37,661	△4.6	9,200	△10.3	6,024	△3.0
26年3月期中間期	39,492	△2.2	10,262	△10.4	6,212	△12.1

(注) 包括利益 27年3月期中間期 12,439百万円 (89.7%) 26年3月期中間期 6,555百万円 (△7.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	179.66	179.57
26年3月期中間期	185.29	185.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,207,221	216,545	5.0
26年3月期	4,079,797	202,766	4.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 210,533百万円 26年3月期 196,999百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,900	△5.2	16,300	△13.5	10,400	0.8	310.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	33,805,456 株	26年3月期	33,805,456 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	269,421 株	26年3月期	277,661 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	33,531,904 株	26年3月期中間期	33,528,575 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	32,105	△6.0	7,755	△11.8	5,268	△4.5
26年3月期中間期	34,185	△3.2	8,798	△14.5	5,519	△17.9

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	157.11	
26年3月期中間期	164.61	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
27年3月期中間期	4,189,983		208,996		4.9	
26年3月期	4,063,105		196,327		4.8	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 208,950百万円 26年3月期 196,270百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,700	△5.2	14,600	△12.8	9,800	0.5	292.22

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。なお、本業績予想に関する詳細につきましては、P. 2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結・個別業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1)連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3)連結・個別業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. その他	
剰余金の配当(中間配当)の修正について	P. 2
4. 中間連結財務諸表等	
(1)中間連結貸借対照表	P. 3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3)中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4)継続企業の前提に関する注記	P. 9
5. 中間財務諸表(個別)	
(1)中間貸借対照表	P. 10
(2)中間損益計算書	P. 12
(3)中間株主資本等変動計算書	P. 13
6. 決算補足説明資料	
I 平成27年3月期第2四半期(中間期)決算の概要	
(1)概要【単体】	P. 17
(2)損益状況【単体・連結】	P. 19
(3)業務純益【単体】	P. 20
(4)利鞘【単体】	P. 21
(5)ROE【単体】	P. 21
(6)有価証券関係【単体・連結】	P. 22
(7)自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P. 23
II 貸出金等の状況	
(1)リスク管理債権の状況【単体・連結】	P. 24
(2)貸倒引当金の状況【単体・連結】	P. 25
(3)リスク管理債権に対する保全率【単体】	P. 25
(4)金融再生法開示債権【単体】	P. 26
(5)金融再生法開示債権の保全状況【単体】	P. 26
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	P. 27
(6)業種別貸出金状況【単体】	P. 28
(7)個人ローン残高【単体】	P. 29
(8)中小企業等貸出金比率【単体】	P. 29

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経常収益は、預り資産手数料を主因に役務取引等収益が増加したものの、貸出金利息を主因に資金運用収益が減少したこと、また、前年同期に計上した株式等売却益の反動を主因にその他経常収益が減少したこと等から前年同期比18億31百万円減少し376億61百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息を主因に資金調達費用が減少したこと、また、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が減少したこと等から前年同期比7億69百万円減少し284億60百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比10億61百万円減少し92億円、中間純利益は同1億88百万円減少し60億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,274億円増加し4兆2,072億円、純資産は前連結会計年度末比137億円増加し2,165億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比819億円増加し3兆7,689億円、貸出金が前連結会計年度末比797億円増加し3兆1,457億円となりました。有価証券は、国債の減少を中心に前連結会計年度末比310億円減少し7,412億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで11.26%、単体ベースで10.91%となりました。

(3) 連結・個別業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の通期業績予想については、当中間期の銀行単体決算において、当初予想と比較し、預り資産手数料が好調に推移し役務取引等利益が増加する見込みであること、お客様の経営支援に注力し与信関係費用が減少する見込みであること、及び徹底したコスト削減への取組により経費が減少する見込みであることなどから、平成26年5月12日に公表いたしました平成27年3月期通期の個別業績予想を経常収益627億円(前回公表予想624億円)、経常利益146億円(同139億円)、当期純利益98億円(同91億円)に修正いたします。

また、これ等に伴い連結業績予想を経常収益729億円(前回公表予想728億円)、経常利益163億円(同150億円)、当期純利益104億円(同94億円)に修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として単一の加重平均割引率を決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,836百万円、退職給付に係る負債が693百万円増加したため、繰延税金負債が1,711百万円、繰延税金資産が245百万円、利益剰余金が2,677百万円それぞれ増加しております。また、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

3. その他

剰余金の配当(中間配当)の修正について

平成26年9月期は、直近の業績動向等を総合的に判断し、株主の皆さま方の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり中間配当金を直近の配当予想(平成26年8月1日)の普通配当35円に5円を増額し40円(年間配当80円)とさせていただく予定です。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	150,996	218,532
コールローン及び買入手形	10,000	15,000
買入金銭債権	5,959	8,607
商品有価証券	32	67
金銭の信託	1,500	1,485
有価証券	772,365	741,293
貸出金	3,066,023	3,145,731
外国為替	3,320	2,353
リース債権及びリース投資資産	16,319	16,139
その他資産	19,917	18,744
有形固定資産	37,049	37,102
無形固定資産	2,902	2,856
退職給付に係る資産	1,164	6,360
繰延税金資産	1,658	1,534
支払承諾見返	8,566	8,282
貸倒引当金	△17,977	△16,868
資産の部合計	4,079,797	4,207,221
負債の部		
預金	3,686,997	3,768,938
譲渡性預金	93,340	121,061
コールマネー及び売渡手形	926	-
借入金	24,954	25,633
外国為替	177	276
社債	25,000	25,000
その他負債	24,026	23,796
賞与引当金	1,218	1,232
役員賞与引当金	10	5
退職給付に係る負債	5,211	5,843
利息返還損失引当金	89	85
睡眠預金払戻損失引当金	384	407
ポイント引当金	63	69
偶発損失引当金	612	560
繰延税金負債	543	4,570
再評価に係る繰延税金負債	4,910	4,910
支払承諾	8,566	8,282
負債の部合計	3,877,031	3,990,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	89,584	96,940
自己株式	△819	△795
株主資本合計	172,859	180,239
その他有価証券評価差額金	18,460	24,713
繰延ヘッジ損益	△999	△1,194
土地再評価差額金	7,603	7,603
退職給付に係る調整累計額	△924	△828
その他の包括利益累計額合計	24,140	30,293
新株予約権	57	46
少数株主持分	5,708	5,966
純資産の部合計	202,766	216,545
負債及び純資産の部合計	4,079,797	4,207,221

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	39,492	37,661
資金運用収益	25,415	23,900
(うち貸出金利息)	21,329	20,160
(うち有価証券利息配当金)	3,915	3,640
役務取引等収益	5,468	5,714
その他業務収益	1,841	1,857
その他経常収益	6,767	6,188
経常費用	29,230	28,460
資金調達費用	1,714	1,534
(うち預金利息)	1,022	850
役務取引等費用	2,228	2,322
その他業務費用	698	531
営業経費	19,652	19,360
その他経常費用	4,937	4,712
経常利益	10,262	9,200
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	24	65
固定資産処分損	17	59
減損損失	6	-
その他の特別損失	-	5
税金等調整前中間純利益	10,238	9,134
法人税、住民税及び事業税	3,887	2,821
法人税等調整額	△105	33
法人税等合計	3,781	2,855
少数株主損益調整前中間純利益	6,456	6,279
少数株主利益	244	254
中間純利益	6,212	6,024

【中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,456	6,279
その他の包括利益	98	6,160
その他有価証券評価差額金	△378	6,260
繰延ヘッジ損益	477	△194
退職給付に係る調整額	-	95
中間包括利益	6,555	12,439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,295	12,178
少数株主に係る中間包括利益	260	261

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	81,735	△816	165,013
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
中間純利益			6,212		6,212
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△2		8	6
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2	△2		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,869	2	4,871
当中間期末残高	45,743	38,351	86,604	△814	169,884

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,202	△1,423	7,653	—	24,431	37	5,172	194,654
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,341
中間純利益								6,212
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								6
利益剰余金から 資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△394	477		—	82	6	256	345
当中間期変動額合計	△394	477	—	—	82	6	256	5,216
当中間期末残高	17,807	△946	7,653	—	24,514	43	5,429	199,871

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	89,584	△819	172,859
会計方針の変更による 累積的影響額			2,677		2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,743	38,351	92,261	△819	175,537
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
中間純利益			6,024		6,024
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△4		29	24
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4	△4		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,678	23	4,702
当中間期末残高	45,743	38,351	96,940	△795	180,239

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	202,766
会計方針の変更による 累積的影響額								2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,460	△999	7,603	△924	24,140	57	5,708	205,443
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,341
中間純利益								6,024
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								24
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	6,253	△194	—	95	6,153	△11	257	6,400
当中間期変動額合計	6,253	△194	—	95	6,153	△11	257	11,102
当中間期末残高	24,713	△1,194	7,603	△828	30,293	46	5,966	216,545

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. 中間財務諸表(個別)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	150,842	218,400
コールローン	10,000	15,000
買入金銭債権	5,959	8,607
商品有価証券	32	67
金銭の信託	1,500	1,485
有価証券	767,097	736,007
貸出金	3,078,683	3,158,487
外国為替	3,320	2,353
その他資産	8,010	6,938
その他の資産	8,010	6,938
有形固定資産	35,628	35,451
無形固定資産	2,820	2,793
前払年金費用	3,031	8,034
支払承諾見返	8,566	8,282
貸倒引当金	△12,388	△11,927
資産の部合計	4,063,105	4,189,983
負債の部		
預金	3,695,390	3,777,326
譲渡性預金	93,340	121,061
コールマネー	926	-
借入金	19,194	19,278
外国為替	177	276
社債	25,000	25,000
その他負債	10,435	11,467
未払法人税等	2,129	2,546
リース債務	210	192
資産除去債務	769	773
その他の負債	7,325	7,954
賞与引当金	1,177	1,191
退職給付引当金	5,615	6,200
睡眠預金払戻損失引当金	384	407
偶発損失引当金	612	560
繰延税金負債	1,048	5,024
再評価に係る繰延税金負債	4,910	4,910
支払承諾	8,566	8,282
負債の部合計	3,866,778	3,980,986

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	87,950	94,549
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	77,862	84,462
不動産圧縮積立金	408	404
別途積立金	67,560	74,560
繰越利益剰余金	9,894	9,497
自己株式	△819	△795
株主資本合計	171,225	177,849
その他有価証券評価差額金	18,439	24,692
繰延ヘッジ損益	△999	△1,194
土地再評価差額金	7,603	7,603
評価・換算差額等合計	25,044	31,101
新株予約権	57	46
純資産の部合計	196,327	208,996
負債及び純資産の部合計	4,063,105	4,189,983

(2)【中間損益計算書】

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	34,185	32,105
資金運用収益	25,373	23,878
(うち貸出金利息)	21,316	20,160
(うち有価証券利息配当金)	3,897	3,622
役務取引等収益	4,993	5,245
その他業務収益	1,468	1,441
その他経常収益	2,350	1,539
経常費用	25,387	24,350
資金調達費用	1,692	1,514
(うち預金利息)	1,023	850
役務取引等費用	2,625	2,569
その他業務費用	698	531
営業経費	19,134	18,755
その他経常費用	1,236	979
経常利益	8,798	7,755
特別利益	0	-
特別損失	23	48
税引前中間純利益	8,774	7,706
法人税、住民税及び事業税	3,487	2,523
法人税等調整額	△231	△85
法人税等合計	3,255	2,438
中間純利益	5,519	5,268

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
利益剰余金から 資本剰余金への振替			2	2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	45,743	38,351	—	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	415	60,560	9,605	80,668	△816	163,946
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,341	△1,341		△1,341
中間純利益				5,519	5,519		5,519
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	—		
別途積立金の積立			7,000	△7,000	—		
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分						8	6
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△2	△2		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	△3	7,000	△2,820	4,175	2	4,177
当中間期末残高	10,087	412	67,560	6,785	84,844	△814	168,124

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	18,188	△1,423	7,653	24,418	37	188,402
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,341
中間純利益						5,519
不動産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						6
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△398	477		79	6	85
当中間期変動額合計	△398	477	—	79	6	4,263
当中間期末残高	17,790	△946	7,653	24,497	43	192,666

当中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	—	38,351
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,743	38,351	—	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4	△4
利益剰余金から 資本剰余金への振替			4	4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	45,743	38,351	—	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	408	67,560	9,894	87,950	△819	171,225
会計方針の変更による 累積的影響額				2,677	2,677		2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,087	408	67,560	12,571	90,627	△819	173,903
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,341	△1,341		△1,341
中間純利益				5,268	5,268		5,268
不動産圧縮積立金の 取崩		△3		3	—		
別途積立金の積立			7,000	△7,000	—		
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分						29	24
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△4	△4		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	△3	7,000	△3,073	3,922	23	3,946
当中間期末残高	10,087	404	74,560	9,497	94,549	△795	177,849

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	18,439	△999	7,603	25,044	57	196,327
会計方針の変更による 累積的影響額						2,677
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,439	△999	7,603	25,044	57	199,004
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,341
中間純利益						5,268
不動産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						24
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	6,252	△194	—	6,057	△11	6,045
当中間期変動額合計	6,252	△194	—	6,057	△11	9,991
当中間期末残高	24,692	△1,194	7,603	31,101	46	208,996

6. 決算補足説明資料

I 平成27年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

(1) 概要【単体】

ア. 財務状況等

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
	業務粗利益	25,951	△868
資金利益	22,364	△1,317	23,682
役務取引等利益	2,676	309	2,367
その他業務利益	910	140	770
債券5勘定戻	398	435	△36
経費(除く臨時処理分)(△)	18,608	14	18,593
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7,343	△882	8,225
コア業務純益	6,944	△1,317	8,261
一般貸倒引当金繰入額(△)	29	△14	44
業務純益	7,313	△868	8,181
臨時損益	442	△174	617
株式3勘定戻	185	△1,019	1,204
株式等償却(△)	107	107	—
不良債権処理費用(△)	565	△353	919
償却債権取立益	250	64	186
その他臨時損益	572	426	145
経常利益	7,755	△1,042	8,798
特別損益	△48	△25	△23
税引前中間純利益	7,706	△1,067	8,774
法人税、住民税及び事業税(△)	2,523	△963	3,487
法人税等調整額(△)	△85	146	△231
法人税等合計(△)	2,438	△817	3,255
中間純利益	5,268	△250	5,519
自己資本比率	10.91%	0.40%	10.51%
中間配当金	40円	5円	35円

(注1) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものの。

(注2) 平成26年9月期の自己資本比率は、バーゼルⅢ国内基準により算出したものです。

- ①実質業務純益は、役務取引等利益および債券関係損益が増加したものの、資金利益の減少により、前年同期比8億円減少し73億円となりました。
- ②経常利益は、前年同期に計上した株式等売却益の反動等から、前年同期比10億円減少し77億円となりました。
- ③中間純利益は、前年同期比2億円減少し52億円となりました。
- ④自己資本比率は、10.91%(前年同期比+0.40%)となりました。
- ⑤中間配当金は、直近の配当予想(平成26年8月1日)から1株当たり5円を増額し40円(年間配当金80円)とする予定です。

イ. 主要勘定の状況

①貸出金

(単位:億円、%)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
		(年間増加率)	
期末残高	31,584	1,567 (5.2)	30,017
平均残高	30,746	1,396 (4.7)	29,349

当中間期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同期比1,567億円(年率+5.2%)増加し、3兆1,584億円となりました。

②預金等(うち預金)

(単位:億円、%)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
		(年間増加率)	
期末残高	38,983	1,213 (3.2)	37,770
(うち預金残高)	37,773	337 (0.9)	37,436
平均残高	37,928	819 (2.2)	37,108
(うち預金残高)	37,043	334 (0.9)	36,708

当中間期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年同期比1,213億円(年率+3.2%)増加し、3兆8,983億円となりました。

(参考) 預り資産

(単位:億円、%)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
		(年間増加率)	
投資信託残高	1,396	166 (13.5)	1,230
年金保険残高	3,763	490 (14.9)	3,273
国債残高	1,415	△258 (△15.4)	1,674
合計	6,576	398 (6.4)	6,178

預り資産残高は、投資信託残高が前年同期比166億円増加、年金保険残高が前年同期比490億円増加したこと等により、前年同期比398億円(年率+6.4%)増加し、6,576億円となりました。

(2) 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
	業務粗利益	25,951	△868
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	25,552	△1,303	26,855
国内業務粗利益	25,459	△819	26,279
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	25,086	△1,230	26,316
資金利益	21,934	△1,275	23,209
役務取引等利益	2,662	309	2,352
その他業務利益	862	145	716
(うち国債等債券損益)	373	411	△37
国際業務粗利益	491	△48	540
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	466	△72	538
資金利益	429	△42	472
役務取引等利益	14	△0	14
その他業務利益	47	△5	53
(うち国債等債券損益)	25	24	1
経費(除く臨時処理分)(△)	18,608	14	18,593
人件費(△)	9,517	△43	9,560
物件費(△)	8,090	6	8,083
税金(△)	1,001	51	949
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,343	△882	8,225
コア業務純益	6,944	△1,317	8,261
一般貸倒引当金繰入額(△)	29	△14	44
業務純益	7,313	△868	8,181
うち国債等債券損益(5勘定戻)	398	435	△36
臨時損益	442	△174	617
株式関係損益	185	△1,019	1,204
不良債権処理費用(△)	565	△353	919
貸出金償却(△)	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	397	△383	780
偶発損失引当金繰入額(△)	△51	53	△104
その他の債権売却損等(△)	219	△23	243
償却債権取立益	250	64	186
その他臨時損益	572	426	145
経常利益	7,755	△1,042	8,798
特別損益	△48	△25	△23
固定資産処分損益	△48	△31	△17
減損損失(△)	—	△6	6
税引前中間純利益	7,706	△1,067	8,774
法人税、住民税及び事業税(△)	2,523	△963	3,487
法人税等調整額(△)	△85	146	△231
法人税等合計(△)	2,438	△817	3,255
中間純利益	5,268	△250	5,519

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
	連結粗利益	27,084	△1,000
資金利益	22,365	△1,335	23,700
役務取引等利益	3,391	151	3,240
その他業務利益	1,326	183	1,143
営業経費(△)	19,360	△292	19,652
株式関係損益	185	△1,019	1,204
与信関係費用(△)	△58	△560	501
一般貸倒引当金繰入額(△)	△237	11	△249
貸出金償却(△)	1	△6	7
個別貸倒引当金繰入額(△)	260	△530	791
偶発損失引当金繰入額(△)	△51	53	△104
その他の債権売却損等(△)	219	△23	243
償却債権取立益	251	64	186
その他	1,232	105	1,126
経常利益	9,200	△1,061	10,262
特別損益	△65	△41	△23
税金等調整前中間純利益	9,134	△1,103	10,238
法人税、住民税及び事業税(△)	2,821	△1,065	3,887
法人税等調整額(△)	33	139	△105
法人税等合計(△)	2,855	△926	3,781
少数株主損益調整前中間純利益	6,279	△177	6,456
少数株主利益(△)	254	10	244
中間純利益	6,024	△188	6,212

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成25年9月期比	平成25年9月期
	①実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,343	△882
職員一人当たり(千円)	3,176	△418	3,595
②業務純益	7,313	△868	8,181
職員一人当たり(千円)	3,163	△412	3,575

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.22	△0.10	1.32
(イ) 貸出金利回	1.30	△0.14	1.44
(ロ) 有価証券利回	0.98	△0.06	1.04
② 資金調達原価 (B)	1.04	△0.04	1.08
(イ) 預金等利回	0.04	△0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	1.01	△0.04	1.05
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	△0.06	0.24

イ. 国内部門

(単位：%)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
① 資金運用利回 (A)	1.20	△0.10	1.30
(イ) 貸出金利回	1.30	△0.14	1.44
(ロ) 有価証券利回	0.94	△0.07	1.01
② 資金調達原価 (B)	1.04	△0.03	1.07
(イ) 預金等利回	0.04	△0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	1.05	△0.03	1.08
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	△0.07	0.23

(5) ROE【単体】

(単位：%)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
実質業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.22	△1.39	8.61
業務純益ベース	7.19	△1.37	8.56
中間純利益ベース	5.18	△0.59	5.77

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月期		平成25年9月期
		平成25年9月期比	
① 国債等債券損益 (5勘定尻)	398	435	△36
(イ) 売却益	930	268	661
(ロ) 償還益	0	0	0
(ハ) 売却損(△)	501	△177	678
(ニ) 償還損(△)	29	10	19
(ホ) 償却(△)	—	—	—
② 株式等損益 (3勘定尻)	185	△1,019	1,204
(イ) 売却益	324	△895	1,220
(ロ) 売却損(△)	31	16	15
(ハ) 償却(△)	107	107	—

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	85	92	6	77	125	48
その他有価証券	37,316	38,139	822	28,363	29,757	1,394
株式	20,835	21,361	525	13,149	14,034	885
債券	13,456	13,474	18	13,116	13,168	52
その他	3,025	3,303	278	2,096	2,553	457
合計	37,402	38,231	829	28,440	29,883	1,442

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	平成26年9月末			平成26年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	106	113	6	108	156	48
その他有価証券	37,531	38,354	822	28,565	29,959	1,394
株式	21,050	21,576	525	13,352	14,237	885
債券	13,456	13,474	18	13,116	13,168	52
その他	3,025	3,303	278	2,096	2,553	457
合計	37,638	38,467	829	28,673	30,116	1,442

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

自己資本比率は、平成26年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

【単体】

(単位: %、百万円)

	平成26年9月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
① 自己資本比率 ②÷③	10.91	0.00	10.91
② 自己資本の額	234,393	6,589	227,803
③ リスク・アセットの額	2,146,472	58,843	2,087,629
④ 総所要自己資本額 ③×4%	85,858	2,353	83,505

【連結】

(単位: %、百万円)

	平成26年9月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
① 自己資本比率 ②÷③	11.26	0.04	11.22
② 自己資本の額	244,033	7,348	236,684
③ リスク・アセットの額	2,166,576	58,496	2,108,080
④ 総所要自己資本額 ③×4%	86,663	2,339	84,323

<参考>バーゼルⅡにおける開示内容

(単位: %、百万円)

	平成25年9月期	
	単体	連結
① 自己資本比率 ⑤÷⑥	10.51	10.85
基本的項目(Tier1)比率	8.36	8.63
② 基本的項目	166,994	174,079
③ 補完的項目	43,052	44,595
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,665	5,665
(ロ) うち一般貸倒引当金	8,386	9,929
(ハ) うち期限付き劣後債務	29,000	29,000
④ 控除項目	23	23
⑤ 自己資本 ②+③-④	210,023	218,651
⑥ リスク・アセット	1,996,786	2,015,168
⑦ 総所要自己資本額 ⑥×4%	79,871	80,606

II 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年 9月期	平成26年 3月期比	平成25年 9月期比	平成26年 3月期	平成25年 9月期
リスク 管理 債権	破綻先債権額	983	△154	△231	1,137	1,215
	延滞債権額	53,865	1,152	△800	52,713	54,666
	3カ月以上延滞債権額	—	△21	—	21	—
	貸出条件緩和債権額	15,642	△1,450	△1,551	17,093	17,194
	合計	70,492	△473	△2,584	70,966	73,076
(部分直接償却額)		(7,179)	(△570)	(△3,017)	(7,750)	(10,197)
貸出金残高(未残)		3,158,487	79,803	156,754	3,078,683	3,001,733

(単位：%)

貸出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.03	0.00	△0.01	0.03	0.04
	延滞債権額	1.70	△0.01	△0.12	1.71	1.82
	3カ月以上延滞債権額	—	0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.49	△0.06	△0.08	0.55	0.57
	合計	2.23	△0.07	△0.20	2.30	2.43

【連結】

(単位：百万円)

		平成26年 9月期	平成26年 3月期比	平成25年 9月期比	平成26年 3月期	平成25年 9月期
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,773	△270	△491	2,044	2,265
	延滞債権額	54,361	1,261	△661	53,100	55,023
	3カ月以上延滞債権額	1	△20	1	21	—
	貸出条件緩和債権額	15,799	△1,755	△1,853	17,555	17,653
	合計	71,935	△785	△3,006	72,721	74,941
(部分直接償却額)		(7,345)	(△578)	(△3,293)	(7,923)	(10,639)
貸出金残高(未残)		3,145,731	79,708	156,144	3,066,023	2,989,586

(単位：%)

貸出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.05	△0.01	△0.02	0.06	0.07
	延滞債権額	1.72	△0.01	△0.12	1.73	1.84
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.50	△0.07	△0.09	0.57	0.59
	合計	2.28	△0.09	△0.22	2.37	2.50

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年 9月期	平成26年 3月期比		平成26年 3月期	平成25年 9月期
		平成26年 3月期比	平成25年 9月期比		
貸倒引当金	11,927	△461	△1,632	12,388	13,559
一般貸倒引当金	7,647	29	△134	7,617	7,781
個別貸倒引当金	4,279	△491	△1,498	4,770	5,777

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年 9月期	平成26年 3月期比		平成26年 3月期	平成25年 9月期
		平成26年 3月期比	平成25年 9月期比		
貸倒引当金	16,868	△1,108	△1,921	17,977	18,790
一般貸倒引当金	8,931	△237	△393	9,169	9,324
個別貸倒引当金	7,937	△870	△1,528	8,808	9,465

(3) リスク管理債権に対する保全率【単体】

(単位：百万円、%)

		平成26年 9月期	平成26年 3月期比		平成26年 3月期	平成25年 9月期
			平成26年 3月期比	平成25年 9月期比		
リスク管理債権	(A)	70,492	△473	△2,584	70,966	73,076
担保等保全額	(B)	52,180	△568	△1,225	52,748	53,405
対象貸倒引当金残高	(C)	8,465	△501	△1,561	8,966	10,026
引当率	(C) / (A - B)	46.22	△2.99	△4.74	49.21	50.96
保全率	(B + C) / (A)	86.03	△0.93	△0.77	86.96	86.80

(4) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成26年 9月期	平成26年 3月期比		平成26年 3月期	平成25年 9月期
		平成26年 3月期比	平成25年 9月期比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,557	△632	△1,591	10,190	11,149
危険債権	45,513	1,580	531	43,933	44,981
要管理債権	15,642	△1,471	△1,551	17,114	17,194
合計 (A)	70,714	△523	△2,610	71,238	73,324

総与信残高(B)	3,175,431	81,260	157,915	3,094,171	3,017,515
----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及び これらに準ずる債権	0.30	△0.02	△0.06	0.32	0.36
	危険債権	1.43	0.02	△0.06	1.41	1.49
	要管理債権	0.49	△0.06	△0.07	0.55	0.56
	合計	2.22	△0.08	△0.20	2.30	2.42

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件
緩和債権に該当する債権

(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	平成26年 9月期	平成26年 3月期比		平成26年 3月期	平成25年 9月期
		平成26年 3月期比	平成25年 9月期比		
保全額 (C)	60,753	△1,107	△2,821	61,861	63,575
貸倒引当金	8,557	△542	△1,593	9,099	10,150
担保等保全額	52,196	△565	△1,228	52,762	53,425

(単位：%)

保全率 (C) / (A)	85.91	△0.92	△0.79	86.83	86.70
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

<参考>

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分	区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高	
破綻先債権	破産更生債権及び これらに準ずる債権 9,557	8,982	575	100.00	破綻先債権	983	
実質破綻先債権							
破綻懸念先債権	危険債権 45,513	34,616	3,654	84.08	延滞債権	53,865	
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権 15,642	8,598	4,327	82.62	3カ月以上 延滞債権	—
	要管理先以外の 要注意債権	(小計 70,714)	52,196	8,557	85.91	貸出条件 緩和債権	15,642
正常先債権	正常債権 3,104,717 (合計 3,175,431)	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金			合 計	70,492	

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と
した貸出金を対象としています。

(6) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成26年 9月期	平成26年 3月期比		平成26年 3月期	平成25年 9月期
		平成26年 3月期比	平成25年 9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,158,487	79,803	156,754	3,078,683	3,001,733
製造業	319,488	3,188	8,155	316,300	311,333
農業・林業	2,690	69	△16	2,621	2,706
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3,518	△195	△423	3,713	3,941
建設業	132,945	△2,383	4,658	135,328	128,287
電気・ガス・熱供給・水道業	12,469	△1,071	△631	13,540	13,100
情報通信業	16,329	3,117	6,455	13,212	9,874
運輸業・郵便業	115,793	8,882	22,067	106,911	93,726
卸売業・小売業	252,370	5,011	12,251	247,359	240,119
金融業・保険業	133,062	8,415	10,442	124,647	122,620
不動産業・物品賃貸業	677,383	38,057	53,138	639,326	624,245
各種サービス業	231,343	1,742	8,008	229,601	223,335
地方公共団体	208,541	7,283	9,783	201,258	198,758
その他	1,052,556	7,689	22,867	1,044,867	1,029,689

イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年 9月期	平成26年 3月期比		平成26年 3月期	平成25年 9月期
		平成26年 3月期比	平成25年 9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	70,492	△473	△2,584	70,966	73,076
製造業	9,974	△25	△543	9,999	10,517
農業・林業	91	△5	34	96	57
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	8,936	260	289	8,676	8,647
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	176	△11	△8	187	184
運輸業・郵便業	1,885	△59	△315	1,944	2,200
卸売業・小売業	7,375	234	251	7,141	7,124
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	16,728	14	370	16,714	16,358
各種サービス業	6,279	△253	△1,108	6,532	7,387
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	19,044	△628	△1,554	19,672	20,598

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位:%)

	平成26年 9月期	平成26年 3月期比		平成26年 3月期	平成25年 9月期
		平成26年 3月期比	平成25年 9月期比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2.23	△0.07	△0.20	2.30	2.43
製造業	3.12	△0.04	△0.25	3.16	3.37
農業・林業	3.38	△0.28	1.28	3.66	2.10
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	6.72	0.31	△0.02	6.41	6.74
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1.07	△0.34	△0.79	1.41	1.86
運輸業・郵便業	1.62	△0.19	△0.72	1.81	2.34
卸売業・小売業	2.92	0.04	△0.04	2.88	2.96
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2.46	△0.15	△0.16	2.61	2.62
各種サービス業	2.71	△0.13	△0.59	2.84	3.30
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1.80	△0.08	△0.20	1.88	2.00

(7) 個人ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成26年 9月期	平成26年 3月期比		平成26年 3月期	平成25年 9月期
		平成26年 3月期比	平成25年 9月期比		
個人ローン残高	1,310,072	19,636	40,818	1,290,436	1,269,253
住宅ローン残高	875,434	7,065	17,804	868,369	857,630
その他ローン残高	434,638	12,571	23,014	422,066	411,623

(8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位:%)

	平成26年 9月期	平成26年 3月期比		平成26年 3月期	平成25年 9月期
		平成26年 3月期比	平成25年 9月期比		
中小企業等貸出金比率	76.26	△0.85	△1.65	77.11	77.91